

設 計 説 明 書

1 設計の方針	開発の目的							
	基本方針							
2 都市計画区域等	都市計画区域	市街化区域			用途地域			
	宅地造成等 工事規制区域	内	その他土地利用に 関する規制区域等					
3 開発区域内の土地 の現況	地目区分	宅地	農地	山林	里道水路 等公有地	その他	合計	
	面積 (㎡)							
	比率 (%)						100%	
4 土地利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合計
		一般宅地	公益施設	道路	公園	その他		
	面積(㎡)							
	比率(%)							100%
	予定戸数	戸		計画人口	人	人口密度	人/ha	
5 公益施設の 整備計画	公益施設の名称	敷地面積		管理者		整備計画(建設時期等)		
6 上水道施設	公営水道・専用水道・簡易専用水道・その他（ ）							
7 消防水利施設	消火栓 箇所・貯水槽 基・その他（ ）							

備考

- 「開発の目的」の欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記載すること。
- 「上水道施設」及び「消防水利施設」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。
- 「開発区域内の土地の現況」及び「土地利用計画」の欄について、開発区域を工区に分けたときは、工区別内訳表を添付すること。
- 「公益施設の整備計画」の欄には、都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号に規定する公益上必要な建築物について記載すること。
- 記載すべき事項がない場合は「該当なし」と記載すること。

8 公共施設の 整備計画	公共施設の 種類	番 号	概 要			管理者	用地の帰属	摘 要
			幅員寸法 (m)	延 長 (m)	面 積 (㎡)			

6 「公共施設の整備計画」の欄には、都市計画法第4条第14項に規定する公共施設について記載すること。

7 「番号」の欄には、添付図書に記載の番号を記載すること。

8 「摘要」の欄には、費用負担の状況を記載すること。